

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第74期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼 健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室財務担当 赤松 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新浪 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第70期 平成17年3月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	211,200	202,381	230,878	197,182	181,874
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,661	863	367	219	570
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	538	823	5,264	2,475	273
純資産額 (百万円)	32,306	36,253	29,991	21,661	19,057
総資産額 (百万円)	207,721	206,387	195,836	173,667	147,838
1株当たり純資産額 (円)	423.89	475.86	393.73	284.46	250.32
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.07	10.81	69.11	32.50	3.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.6	17.6	15.3	12.5	12.9
自己資本利益率 (%)	1.6	2.4	15.9	9.6	1.3
株価収益率 (倍)	41.04				16.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,613	9,532	9,033	167	14,088
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	862	677	695	2,167	3,397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,354	676	773	6,834	5,456
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,121	45,327	34,825	29,938	41,957
従業員数 (人)	1,893	1,868	1,836	1,779	1,703
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	210,023	200,968	229,859	196,251	180,882
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,609	801	325	196	549
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	493	120	5,507	2,504	156
資本金 (百万円)	8,419	8,419	8,419	8,419	8,419
発行済株式総数 (千株)	77,386	77,386	77,386	77,386	77,386
純資産額 (百万円)	32,421	37,300	30,798	22,450	19,734
総資産額 (百万円)	206,309	205,651	195,185	173,067	147,377
1株当たり純資産額 (円)	425.41	489.60	404.32	294.81	259.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	2.50 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.47	1.58	72.30	32.88	2.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.7	18.1	15.8	13.0	13.4
自己資本利益率 (%)	1.5	0.3	16.2	9.4	0.7
株価収益率 (倍)	44.80	168.35			28.64
配当性向 (%)	77.3	316.5			
従業員数 (人)	1,836	1,811	1,776	1,719	1,643

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第71期は連結において、第72期及び第73期は連結・個別ともに、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
- 3 純資産額の算定にあたり、第72期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

明治25年1月、浅沼幸吉が大和郡山市に於て個人企業として浅沼組を創業し、土木建築工事の請負に従事したのが提出会社の起源である。

その後、大正15年には大阪市へ進出、業容の拡大に伴い、組織を改め、昭和12年6月に資本金100万円をもって株式会社浅沼組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和21年8月	東京支店を設置。
昭和22年7月	名古屋支店を設置。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)1018号の登録を完了。
昭和38年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年2月	札幌支店、仙台支店、福岡支店を設置。
昭和40年6月	株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を設立。(現・連結子会社)
昭和41年2月	広島支店を設置。
昭和43年4月	大阪証券取引所市場第一部に指定替。
昭和44年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年7月	宅地建物取引業法による大阪府知事免許(1)第11264号を取得。
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2438号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和48年12月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1730号を取得。(以後3年ごとに更新)
昭和50年1月	定款の一部を変更し、事業目的を建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務等に明確化するとともに所要の変更追加をした。
昭和50年3月	浅沼建物株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和56年3月	東京支店を東京本店に改称。
昭和58年4月	横浜支店を設置。
平成元年2月	定款の一部を変更し、決算期を11月30日から3月31日に、事業目的に健康・医療施設、スポーツ施設、レジャー施設および教育研修施設の保有ならびに経営等を変更追加した。
平成4年1月	札幌支店を北海道支店に、仙台支店を東北支店に、また福岡支店を九州支店にそれぞれ改称。
平成7年4月	神戸支店を設置。
平成14年6月	定款の一部を変更し、事業目的に損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を追加した。
平成14年12月	建設業法による国土交通大臣許可(特-14)第2438号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成14年12月	宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(10)第1730号を取得。(以後5年ごとに更新)
平成15年6月	定款の一部を変更し、事業目的に環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務を追加、さらに廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務を追加した。
平成16年1月	長泉ハイトラスト株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成16年4月	北関東支店を設置。
平成16年6月	定款の一部を変更し、事業目的に庁舎、医療・社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営を追加した。
平成17年5月	金沢宝町キャンパスサービス株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成19年3月	株式会社城北シンフォニアを設立。(現・持分法適用非連結子会社)
平成19年4月	宇都宮郷の森斎場株式会社を設立。(現・持分法適用非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社で構成され、建設事業及びその他の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりである。

建設事業

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である浅沼建物㈱が施工協力を行っている。

また、子会社である㈱城北シンフォニアおよび宇都宮郷の森斎場㈱から工事を受注している。

(関係会社)

浅沼建物㈱.....	建設、建設関連事業
アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル...	アジア・オセアニア地区における建設事業

その他の事業

当社は不動産関連事業を行っており、子会社である浅沼建物㈱に不動産の賃貸ならびにビル管理委託を行っている。

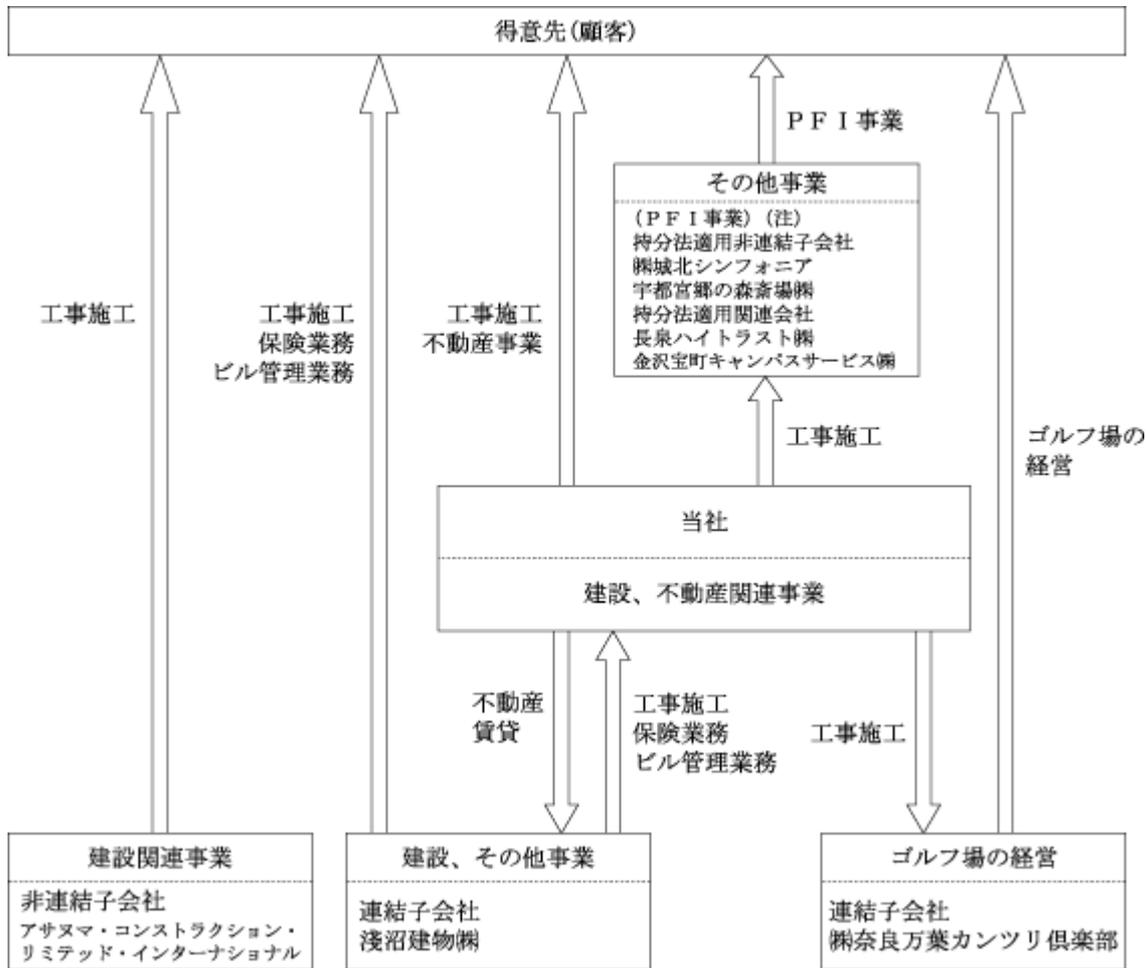
(関係会社)

浅沼建物㈱.....	ビル、マンションの総合管理および損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務
アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル...	アジア・オセアニア地区における不動産事業
㈱奈良万葉カンツリ倶楽部.....	ゴルフ場の経営および管理、食堂・売店の経営、その他関連附帯事業
長泉ハイトラスト㈱.....	一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス㈱.....	金沢大学(宝町)総合研究棟の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
㈱城北シンフォニア.....	公務員宿舍城北住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務

宇都宮郷の森斎場(株).....

宇都宮郷の森斎場の建設、運営および維持管理、その他附帯業務

事業の系統図は次のとおりである。



(注) PFI事業...公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱奈良万葉 カンツリ倶楽部 (注3)	奈良県 奈良市	20	ゴルフ場の経営	100	当社が資金の貸付を行っている 役員の兼務... 2名
(連結子会社) 浅沼建物㈱ (注3)	大阪市 天王寺区	20	ビル、マンションの 総合管理および建設 事業	100	当社が建設事業の施工業務ならびに ビル管理業務を発注している 役員の兼務... 2名
(持分法適用非連結子会社) ㈱城北シンフォニア	名古屋市 中村区	10	P F I 事業	49.0	当社が資金の貸付を行っている 当社が工事を受注している
(持分法適用非連結子会社) 宇都宮郷の森斎場㈱	栃木県 宇都宮市	10	P F I 事業	40.0	当社が資金の貸付を行っている 当社が工事を受注している
(持分法適用関連会社) 長泉ハイトラスト㈱	静岡県 駿東郡長泉町	90	P F I 事業	39.0	当社が資金の貸付を行っている
(持分法適用関連会社) 金沢宝町 キャンパスサービス㈱	石川県金沢市	10	P F I 事業	30.0	当社が資金の貸付を行っている

(注) 1 特定子会社に該当するものはない。

2 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はない。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下である為、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の区分	従業員数(人)
建設事業	1,647
その他の事業	56
合計	1,703

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,643	43.7	20.9	6,443,478

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融不安に起因する信用収縮により株価の下落や円高が進行し、実体経済へと影響を及ぼした。このような状況のもと、景気を牽引してきた輸出は大幅に減少し、輸出関連企業をはじめとした企業収益も大幅に悪化し、雇用環境の厳しさを受けた個人消費も弱まり、景気の先行きについてはさらなる悪化が危惧されるところとなった。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共工事は景気浮揚策が期待されたものの減少傾向が続き、民間建築工事では設備投資が大幅に減少し、住宅建設についても新設着工戸数が減少するなど、建設投資額全体としては低調に推移した。また不動産業界の相次ぐ経営破たんや厳しい受注競争など、経営環境はさらに厳しい状況に突入した。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は1,732億4千1百万円と前連結会計年度比4.9%の減少となった。部門別では建築工事が1,467億2千9百万円(前連結会計年度比6.0%減)、土木工事が265億1千2百万円(前連結会計年度比1.6%増)で、その割合は建築84.7%、土木15.3%である。

売上高については、1,818億7千4百万円で前連結会計年度比7.8%の減少となった。部門別では建築工事が1,501億6千5百万円(前連結会計年度比9.8%減)、土木工事が304億7千1百万円(前連結会計年度比7.5%増)、その他事業が12億3千6百万円(前連結会計年度比46.1%減)である。

営業損益については、9億7千3百万円の利益(前連結会計年度比221.7%増)となった。

経常損益については、5億7千万円の利益(前連結会計年度2億1千9百万円の損失)となった。

当期純損益については、2億7千3百万円の利益(前連結会計年度24億7千5百万円の損失)となった。

事業部門別

「建設事業」と「その他の事業」別に区分すると次のとおりである。

(建設事業)

売上高は、1,806億3千7百万円(前連結会計年度比7.3%減)であり、売上総利益は84億4千万円(前連結会計年度比1.1%減)となった。

(その他の事業)

売上高は、12億3千6百万円(前連結会計年度比46.1%減)であり、売上総利益は4億3千2百万円(前連結会計年度比45.1%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は140億8千8百万円(前連結会計年度比142億5千6百万円の収入の増加)となった。これは主に仕入債務の減少等があったものの売上債権の回収が進んだことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は33億9千7百万円(前連結会計年度比12億3千万円の収入の増加)となった。これは主に投資有価証券および有形固定資産の売却によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は54億5千6百万円(前連結会計年度比13億7千7百万円の支出の減少)となった。これは主に長短借入金の返済によるものである。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、120億1千9百万円増加し、当連結会計年度末には419億5千7百万円(前連結会計年度比40.1%の増加)となった。

2 【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	182,162	173,241

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	194,885	180,637
その他の事業	2,296	1,236
合計	197,182	181,874

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	157,988	155,869	313,857	166,359	147,498	13.8	20,318	146,673
	土木工事	43,917	26,094	70,011	28,346	41,664	43.2	18,015	27,220
	計	201,905	181,963	383,869	194,706	189,163	20.3	38,334	173,894
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	147,498	146,530	294,028	149,960	144,068	22.0	31,698	161,340
	土木工事	41,664	26,512	68,176	30,471	37,705	41.7	15,714	28,170
	計	189,163	173,042	362,205	180,431	181,773	26.1	47,412	189,510

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は施工した工事の進捗率を請負金額に換算したものである。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	45.6	54.4	100
	土木工事	40.6	59.4	100
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	37.5	62.5	100
	土木工事	35.0	65.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	20,221	146,137	166,359
	土木工事	15,879	12,467	28,346
	計	36,101	158,604	194,706
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	27,426	122,533	149,960
	土木工事	15,418	15,053	30,471
	計	42,844	137,587	180,431

(注) 1 完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

前事業年度

オリックス・リアルエステート(株)、関電不動産(株)、(株) (仮称)神戸市西区西神南プロジェクト新築工事
セルサスコーポレーション
宮内庁 正倉院事務所ほか新築工事
医療法人新生会 高の原中央病院増改築工事
野村不動産(株) プラウド藤沢新築工事
西日本旅客鉄道(株) 奈良高架桜井線B L新設他工事
中日本高速道路(株) 第二東名高速道路引佐インターチェンジ北工事

当事業年度

イオンモール(株) (仮称)イオン筑紫野ショッピングセンター新築工事
財団法人稲盛財団 (仮称)京都大学稲盛財団記念館新築工事
宇都宮郷の森斎場(株) (仮称)宇都宮市新斎場整備・運営事業に伴う建設工事のうち建築工事(PFI)
埼玉県さいたま市 (仮称)さいたま市民医療センター建設(建築)工事
トヨタホーム(株)、野村不動産(株) (仮称)西尾市桜木町三丁目計画新築工事
東芝機械(株) 御殿場第2工場建設工事
中之島高速鉄道(株) 中之島新線建設工事のうち土木工事(第2工区)
東京地下鉄(株) 綾瀬車両基地主工場ほか屋根改良その他建築工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	16,978	127,090	144,068
土木工事	21,421	16,283	37,705
計	38,400	143,373	181,773

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

日本生活協同組合連合会	日本生協連鳥栖冷凍流通センター新築工事	平成21年11月完成予定
龍谷大学	学校法人龍谷大学龍谷ミュージアム新築工事	平成22年7月完成予定
千葉県浦安市	仮称高洲地区公民館複合施設建築工事	平成22年2月完成予定
積水ハウス(株)	(仮称)都筑区茅ヶ崎南集合住宅新築工事	平成22年1月完成予定
(有)アールワン仙台北	(仮称)ラウンドワン仙台苫竹店新築工事	平成21年4月完成予定
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、西金沢高架橋	平成24年3月完成予定
阪急電鉄(株)	京都線・千里線淡路周辺連続立体交差工事のうち土 木関係工事(第8工区)	平成28年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の建設市場の見通しとしては、公共工事は前倒し発注が見込まれるものの、国をはじめ地方公共団体の財政状況は厳しい状態が続くため長期的には減少傾向にあり、民間工事は景気の急激な悪化に伴う設備投資の大幅な圧縮が続く、また住宅建設も販売の低迷の影響から減少するものと予想される。このように建設市場は一段の縮小が予想され、供給過剰な業界体制と相まって経営環境はさらに厳しさを増すものと考えられる。

当社グループとしては、このような経営環境を的確にとらえ業績を回復させていくために、本業の底力を再生するとともに、淘汰の時代を勝ち抜ける体質への転換を図っていく。その戦略としては、信頼される性能・品質を提供できる体制の構築、経営効率化を図るため本部機構の統合、営業所の統廃合をはじめとした組織のスリム化による管理費の削減、社有不動産や資金の有効活用などである。今後も社会やお客様に信頼を得られる企業となることを目指し、さまざまな施策を全社一丸となりスピード感を持って推進していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する経営上のリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情も合わせて、下記のものが考えられる。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(事業環境の変化に伴うリスク)

予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(資材調達価格の変化に伴うリスク)

原材料等の価格が高騰した場合、請負金額への転嫁ができず業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(災害発生に伴うリスク)

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、工期の遅延や追加費用の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(取引先の信用リスク)

一取引毎の請負代金が多い建設業において、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合、未受領の工事代金の回収が不能になり、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(PFI事業に係る事業環境の変化に伴うリスク)

長期にわたる運営期間の間に事業環境に著しい変化があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(瑕疵担保責任の負担リスク)

当社グループの施工物件に重大な瑕疵が発生した場合、その瑕疵担保責任による損害賠償等が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(金利水準等の変動リスク)

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

提出会社は、社会や顧客のニーズに対応し、受注拡大や品質確保に貢献する技術を目指して、耐震補強技術、防災技術および環境技術の開発に努めている。

研究開発を進めるにあたっては、当社が必要とする技術を選別し、それらの技術開発を効率よく行うために、大学、同業他社および異業種企業との連携を積極的に進めている。

当連結会計年度における研究開発費は202百万円である。

当連結会計年度の主要な研究開発活動は以下のとおりである。

(1) 補強組積ブロックを用いる増設耐震壁による耐震補強工法の開発

補強組積ブロック(RMユニット)を用いた増設耐震壁によって、既存建物を耐震補強する工法。他工法に比べ工期が短い、狭小な場所での施工が容易である、作業騒音が少ないなどの長所がある。他の耐震補強工法とともに全国的に普及活動を行い、多くの耐震工事で採用されるようになっている。

(2) センターコア壁を有する超高層RC造集合住宅構法の開発

超高層RC造建物の中央部に地震力の大部分を負担するコア壁を構築し、外周部のフレームとの間に、梁型をできるだけ露出しない空間をつくる工法。室内に柱や梁の露出が少なくなるため、フリープランやスケルトンインフィルに対応できる。本年度、解析によってコア壁の耐震性能を確認し、試設計を行った。

(3) 高靱性セメント複合材料を用いた耐震補強工法の開発

モルタルに鋼繊維と合成繊維を混ぜて造った高靱性材料を、建築物のピロティ階および壁抜け階に耐震補強部材として用いる工法。平成21年度早期に技術評価を取得して、事業化を進める予定である。

(4) 無収縮高流動コンクリートを用いた外付け耐震補強工法の開発

建物を供用しながら施工できる耐震補強工法として、無収縮高流動コンクリート(弊社既開発の「フィルクリート」)を間接接合部に用いた外付けの鉄骨補強工法。次年度の建築技術性能証明取得を目指して、接合部の要素実験を実施した。また、フィルクリートの汎用性を高めたスーパーフィルクリートについては、平成21年度早期に建築技術性能証明を取得する予定であり、その後耐震補強工事に適用していく。

(5) ひび割れ誘発目地付耐力壁構法の開発

コンクリートの乾燥収縮によるひび割れを意図的に集中して発生させることで、コンクリート壁などの補修コストを低減させる目地付き耐力壁構法。本年度、構造実験を行い、その性能を確認した。平成21年度早期に建築技術性能証明を取得する予定であり、その後実物件に適用していく。

(6) 液状化対策工法の開発

プラスチックボードドレーン(PBD)の下端を土中に固定し、それらの上端をメッシュ状のジオグリッドで連結することによって土を囲い込み、地震時における地盤の変形を抑制することで地盤のせん断強度を補強して液状化対策効果を向上させる工法。本年度、技術審査に向けて遠心載荷実験を行い、工法の性能を検証した。平成21年度に、技術審査機関において技術審査証明を取得し、事業化を進めていく予定である。

(7) コンクリート壁体の結露に関する研究

低強度から高強度までのコンクリート壁体やタイル張りが施されたコンクリート壁体に関して、多数の実験研究を行い、壁体内の温度や含水率の変動について高精度の算定が可能になった。その結果、正確な結露検討（防露設計、結露対策）が可能になり、今後、住環境の改善に役立てていく。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、完成工事高の減少等に伴う完成工事未収入金の減少、投資有価証券の売却及び時価の下落が主因となり、総資産が前連結会計年度末より258億2千9百万円減少し、1,478億3千8百万円となった。負債については、総工事高の減少に伴う支払手形・工事未払金等の減少や長短借入金等の返済等により、前連結会計年度末より232億2千4百万円減少し、また純資産については、当期純利益2億7千3百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末より26億4百万円減少し、190億5千7百万円となった。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末より0.4%増加し、12.9%となり、1株当たり純資産については34円14銭減少し、250円32銭となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、受注高については前連結会計年度の急激な公共工事の受注減少の反動もあり、官庁工事については前連結会計年度比29.7%増加の286億5千8百万円となった。また民間工事については住宅市況の低迷等の影響により、前連結会計年度比9.7%減少の1,445億8千2百万円となり、全体としては前連結会計年度比4.9%減少の1,732億4千1百万円となった。完成工事高については前連結会計年度からの繰越工事高の減少、当期の受注高の減少により142億4千8百万円減少し、1,806億3千7百万円となった。また、選別受注等の効果もあり、完成工事総利益率の改善があったものの完成工事高の減少の影響が大きく、完成工事総利益額は9千8百万円減少したが、営業利益は販管費の削減効果により前連結会計年度比6億7千万円増加して9億7千3百万円、経常損益については、前連結会計年度2億1千9百万円の損失から5億7千万円の利益に回復した。

一方、当期純損益については株式市場の下落による投資有価証券評価損や早期退職者の募集による割増退職金等を特別損失に計上したが、投資有価証券や固定資産の売却等による特別利益の計上もあり、2億7千3百万円の利益となった。

なお、連結対象2社のうち、ゴルフ場を経営する株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部は、来場者数の増加による売上高の増加及び販管費の削減等により、当期純損益は2百万円の利益(前年度3千1百万円の損失)となった。一方、ビルメンテナンス、建設工事、保険代理業等を営む浅沼建物株式会社は、販管費を削減したものの、売上総利益の減少が大きく、当期純利益は前年度比2百万円減少の8百万円となった。

翌連結会計年度の見通しについては、世界的な景気の悪化に伴う設備投資の大幅な減少や、住宅建設の減少が懸念され、経営環境は厳しい状態が続くと思われる。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、作業所支援システムの全面改訂等の情報関連設備(ソフトウェアを含む。)を中心に投資を行い、その総額は2億4千7百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、連結子会社である(株)奈良万葉カンツリ倶楽部において、ゴルフカート等を中心に投資を行い、その総額は3千1百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市天王寺区)	189	113	1,426	172		476	88
大阪本店 (大阪市天王寺区)	1,646	56	67,573 〔2,565〕	2,244		3,948	490
東京本店 (東京都新宿区)	1,960	88	78,754 〔165〕	2,345		4,394	446
名古屋支店 (名古屋市中村区)	347	12	20,109	346		706	206
北海道支店 (札幌市豊平区)	269	0	1,477	243	3	516	32
東北支店 (仙台市青葉区)	189	3	681	91		284	48
北関東支店 (さいたま市大宮区)		0				0	73
横浜支店 (横浜市中区)	0	0				0	30
神戸支店 (神戸市中央区)	0	0				0	35
広島支店 (広島市南区)	254	1	11,953	425		682	76
九州支店 (福岡市博多区)	233	3	3,960	7		243	119

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は350百万円であり、土地の面積については、〔 〕内に外書きで示している。

4 土地、建物には下記の施設が含まれている。

プレハブ工場
量産住宅の構造体をなすプレキャストコンクリート板(PC板)を生産している。

施設	帳簿価額(百万円)			備考
	建物	土地		
		面積(m ²)	金額	
プレハブ工場	45	46,900	305	

機材部等

機材部・倉庫・資材置場においては、建設工事施工の補助部門として工用機械工具等の整備、加工及び維持管理、保管を行っている。

施設	帳簿価額(百万円)			備考
	建物	土地		
		面積(m ²)	金額	
機材部・倉庫・資材置場	146	95,369	783	大阪本店機材部他

技術研究所

主な保有施設・機器は次のとおりである。

建物	区分	施設及び機器の概要
・研究棟・実験棟 P R C 構造 地下1階地上3階 延床面積 1,972m ² ・倉庫及び試験室 軽量鉄骨造 延床面積 99m ²	研究室・管理室	研究室、企画管理室、資料室、会議室、打合せ室、食堂、設備機械室
	構造実験室	大型反力壁・載荷床版、天井走行クレーン、水平垂直2軸振動台試験機、大型構造物試験機、構造物疲労試験機、急速開放弁付き油圧ジャッキ、デジタル式地震観測装置
	土質試験室	中空ねじりせん断試験機、5連全自動圧密試験機、4連全自動三軸圧縮試験機、万能圧縮試験機、一面せん断試験機、一軸圧縮試験機、変水位透水試験機、定水位透水試験機、恒温恒湿実験室、パッケージ型恒温恒湿試験室、単純せん断土槽
	コンクリート試験室	1000kN万能試験機、2000kN圧縮試験機、凍結融解試験機、動弾性係数測定器、中性化促進試験機、長さ変化測定器、強制2軸ミキサー、フリーザーインキュベーター、恒温恒湿実験室、オムニミキサー、透気試験装置
	材料試験室	20kN万能材料試験機、ウェザーメーター、デジタル変角光沢計、パッケージ型恒温恒湿室、屋外暴露台、音響測定器、携帯用振動測定器、デジタルマイクロスコープ、イオン分析装置、粉末X線回折装置、プロフォメータ、簡易型引張試験機、ポロシメーター、クリーンルーム、位相差顕微鏡

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
大阪本店	7,387	18,228	北海道支店	1,070	3,414
東京本店	3,923	5,462	広島支店	944	3,728
名古屋支店	3,606				

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

該当なし。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の区分	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース資産		合計
				面積(m ²)	金額			
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部 (奈良県奈良市)	その他の事業	207	28	763,395	575	19	831	49
浅沼建物(株) 大阪本店 (大阪市天王寺区)	建設事業他		0				0	7
浅沼建物(株) 東京支店 (東京都新宿区)	建設事業他							4

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 リース契約による賃借設備のうち主なもの該当なし。

(3) 在外子会社

連結在外子会社がないため、該当なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	6,435,000	77,386,293		8,419	647	4,639

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	18	261	30	1	4,859	5,202	
所有株式数(単元)		26,848	161	11,259	4,609	20	33,908	76,805	581,293
所有株式数の割合(%)		34.95	0.21	14.66	6.00	0.03	44.15	100	

(注) 自己株式1,254,924株は、「個人その他」に1,254単元及び「単元未満株式の状況」に924株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,775	4.88
浅沼組弥生会持株会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	3,310	4.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,872	3.71
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,790	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,581	3.34
浅沼組自社株投資会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,446	3.16
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	2,193	2.83
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,137	2.76
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,987	2.57
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,922	2.48
計		26,017	33.62

(注) 当事業年度末現在における、住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,254,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,551,000	75,551	
単元未満株式	普通株式 581,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,551	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式924株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,254,000		1,254,000	1.62
計		1,254,000		1,254,000	1.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,850	1,846,982
当期間における取得自己株式	1,483	95,014

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	7,236	530,204	930	53,010
保有自己株式数	1,254,924		1,255,477	

(注) 保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

(1) 当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当は期末配当1回を行うことを基本方針としており、この決定機関は株主総会である。

なお、内部留保資金については、財務体質の強化および当社独自の新技術の開発への投資による競争力の強化のために役立てることとしている。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の安定的な配当に寄与するものである。

(2) 当事業年度(第74期)の配当については、厳しい経営環境にかんがみ、誠に遺憾ながら無配とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	340	344	279	237	186
最低(円)	160	215	170	98	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	78	68	70	59	58	64
最低(円)	47	56	50	53	50	50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	浅 沼 健 一	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 昭和58年12月 昭和60年2月 平成元年2月 平成3年6月 平成4年11月 平成7年6月 平成16年6月	当社に入社 海外事業部次長兼グアム営業所長 取締役 常務取締役 代表取締役(現任)常務取締役社長 室長 専務取締役社長室長 取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	平成 21年 6月 から 1年	1,736
代表取締役	専務 執行役員 経営企画 本部長	細 川 雅 之	昭和21年10月2日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成21年4月 平成21年6月	当社に入社 大阪本店土木部担当部長 大阪本店土木部長 取締役大阪本店副本店長 兼大阪本店土木部長 執行役員土木本部副本部長 兼大阪本店副本店長 取締役常務執行役員土木本部長 技術本部副本部長 取締役専務執行役員経営企画本部長(現任)兼土木本部長 代表取締役(現任)	"	13
代表取締役	専務 執行役員 社長室長兼 関係会社 担当	森 本 寿 之	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社に入社 名古屋支店総務部担当部長 名古屋支店管理部長 取締役常務執行役員名古屋支店長 社長室長兼関係会社担当(現任) 取締役専務執行役員(現任) 代表取締役(現任)	"	11
取締役	常務 執行役員 東京本店長	廣 田 新 次	昭和25年7月15日生	昭和48年4月 平成15年9月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社に入社 大阪本店営業第二部長 常務執行役員東京本店長(現任) 代表取締役 取締役(現任)	"	3
取締役	常務 執行役員 大阪本店長	藤 本 謙 介	昭和23年11月2日生	昭和47年4月 平成14年7月 平成16年3月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社に入社 九州支店営業部長 九州支店長 執行役員 代表取締役常務執行役員大阪本店 長 取締役常務執行役員大阪本店長 (現任)	"	9
取締役	常務 執行役員 経営企画 本部 副本部長	浅 沼 一 夫	昭和33年5月9日生	昭和58年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年7月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社に入社 大阪本店営業第一部長 取締役 神戸支店長 常務取締役大阪本店建築営業担当 大阪本店副本店長(建築営業担当) 建築本部副本部長 取締役常務執行役員(現任)建築営 業本部長 企画担当 経営企画本部副本部長(現任)	"	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 経営企画 本部長 副本部長 (建築担当)	土井 克保	昭和20年8月3日生	昭和39年4月 平成13年9月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社に入社 大阪本店工務部長 大阪本店建築部長 大阪本店建築部統括部長 執行役員大阪本店副本部長兼建築部統括部長 常務執行役員建築本部副本部長 常務執行役員経営企画副本部長(建築担当)(現任) 取締役(現任)	平成21年6月から1年	16
取締役	常務 執行役員 名古屋 支店長	衣畑 勝二	昭和24年7月4日生	昭和43年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社に入社 名古屋支店建築部長 名古屋支店建築部統括部長 執行役員名古屋支店長 常務執行役員名古屋支店長(現任) 取締役(現任)	〃	8
常勤監査役		河合 次郎	昭和20年6月4日生	昭和43年4月 平成10年7月 平成11年10月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年6月	当社に入社 東京本店経理部担当部長 東京本店経理部長 本社経理部長 執行役員本社社長室次長 常勤監査役(現任)	平成19年6月から4年	10
監査役		辻中 榮世	昭和15年3月17日生	昭和42年4月 昭和53年4月 昭和53年5月 平成12年2月 平成17年6月	判事補任官 判事退官 弁護士登録 辻中法律事務所入所(現任) 株式会社シマノ監査役(現任) 当社監査役(現任)	平成21年6月から4年	5
監査役		橋本 節雄	昭和10年2月11日生	昭和38年2月 昭和57年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成18年6月	公認会計士登録 日新監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 同監査法人定年退職 公認会計士橋本節雄事務所所長(現任) 当社監査役(現任) 平田機工株式会社監査役(現任)	平成18年6月から4年	
監査役		吉村 佳洋	昭和23年4月8日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成18年1月 平成20年6月	当社に入社 大阪本店総務部総務課長 本社総務部担当部長 当社退職 監査役(現任)	平成20年6月から4年	3
計							1,847

(注) 1 監査役辻中榮世、監査役橋本節雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
篠崎 敬二	昭和14年10月1日生	昭和34年3月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年9月 平成19年6月	大蔵事務官 大阪国税局調査第二部次長 堺税務署長 篠崎税理士事務所開設 当社補欠監査役(現任)、現在に至る	10千株

当社は執行役員制度を導入しており、平成21年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員社長	浅沼 健一	
専務執行役員	細川 雅之	経営企画本部長
専務執行役員	森本 寿之	社長室長兼関係会社担当
常務執行役員	廣田 新次	東京本店長
常務執行役員	藤本 謙介	大阪本店長
常務執行役員	浅沼 一夫	経営企画本部副本部長
常務執行役員	土井 克保	経営企画本部副本部長(建築担当)
常務執行役員	衣畑 勝二	名古屋支店長
常務執行役員	橋本 健	本社土木担当
常務執行役員	清水 健次	経営企画本部副本部長(土木担当)
常務執行役員	嶋原 洋	広島支店長
執行役員	浅沼 章之	東京本店副本店長兼海外事業担当
執行役員	竹田 繁	東京本店営業担当(建築・土木)
執行役員	梶 喜代志	技術室長
執行役員	山腰 守夫	東京本店営業担当(建築)
執行役員	山科 憲一	大阪本店副本店長(建築担当)兼建築部統括部長
執行役員	赤松 治	社長室財務担当
執行役員	中山 博文	東京本店管理部長
執行役員	上田 隆史	東京本店副本店長(建築担当)
執行役員	河合 秀一	名古屋支店副支店長
執行役員	田島 茂文	九州支店長
執行役員	内藤 秀文	東京本店建築営業統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会ならびに監査機関としての監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公正性の確保等に努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

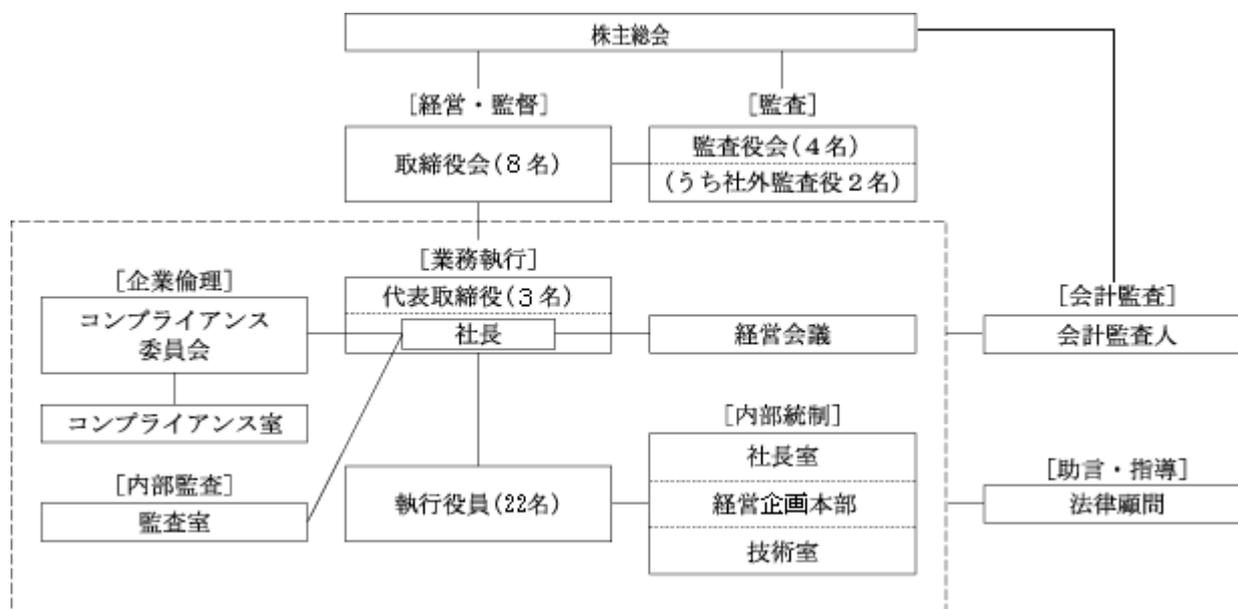
将来を見据えた経営戦略や具体的な業務執行の決定が機動的かつ的確に行える体制の確立と、市場環境の変化に対応すべく、経営上の意思決定と業務執行の明確化を目指して当社定款において取締役数を20名以内と定めているところ、取締役8名から成る取締役会と執行役員制度を採用している。なお、取締役会は原則として月1回、他に必要に応じて開催している。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は原則として月1回、他に必要に応じて開催している。なお、監査役4名のうち会社法第2条第16号に定める社外監査役は2名である。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はない。

法務上の問題に関しては、複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし、適時助言・指導を受けている。

(ロ) 当社のコーポレート・ガバナンス体制

(平成21年6月29日現在)



(ハ) 会社の内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行に関しては、「経営会議」を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、取締役会に提案を行っている。一方取締役会において決定された経営に関する重要事項について「社長室」で監理・監督を行い、さらに、「経営企画本部」、「技術室」において受注、技術、品質、安全、環境等業務全般の指導、監督を行っている。

(ニ) 内部監査及び監査役監査の状況

監査室(4名)が行う内部監査においては主に企業内活動における内部統制の有効性についての評価・検証を行っており、監査役監査においては主に取締役の職務執行に関する業務監査を行っている。また会計監査を含めたそれぞれの監査で得た情報を各監査時に有効に活用するため、情報交換、意見交換を行っている。

(ホ) 会計監査の状況

会計監査人監査においては主に会計・財務・財務諸表の適正性を監査しており、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下の通りである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	檀 上 秀 逸	新日本有限責任監査法人
	岡 本 高 郎	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他10名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

(ヘ) 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

(ト) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1 自己の株式の取得

機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

2 監査役の実任免除

監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

(チ) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

コンプライアンス体制の整備の状況

当社のコンプライアンス体制に関しては、役職員が遵守すべき「浅沼組企業行動規範」、「コンプライアンス宣言」に基づき、法令遵守はもとより誠実な事業活動の徹底に努めている。また、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス室により法令遵守等の基本的施策の作成、研修等を行っている。さらに、内部監査については、社長直属の独立した部署として監査室(専属4名、監査テーマ毎にその都度チーム編成)を設置している。

リスク管理体制の整備の状況

日常業務に伴う各種のリスクについては、それぞれの主管部署で対応するとともに、必要に応じて専門性を持った会議体で審議し、適切な対策を講じる措置をとっている。また、突発的に発生する災害等に伴うリスクについては、危機管理の手引き等に基づいた対応をする体制をとっている。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	11名	114百万円
監査役	5名	22百万円

(注) 1 取締役は、当期首には9名であったが、4名が退任し、新たに2名が就任したため当期末は7名(のべ11名)となっている。

2 監査役は、当期首には4名であったが、1名が退任し、新たに1名が就任したため当期末は4名(のべ5名)となっている。

3 報酬限度額

取締役	月額	50百万円
監査役	月額	6百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			35	1
連結子会社				
計			35	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務として「財務報告に係る内部統制構築に関する支援業務」を委託している。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定方針は定めていないが、監査日数、当社の規模・業績等を勘案し、適切に決定されている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,041	42,007
受取手形・完成工事未収入金等	73,278	47,859
未成工事支出金	34,790	32,878
その他のたな卸資産	¹ 1,492	¹ 1,355
繰延税金資産	1	1
その他	5,604	2,949
貸倒引当金	251	460
流動資産合計	144,956	126,590
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,046	14,890
減価償却累計額	⁴ 9,452	⁴ 9,590
建物・構築物(純額)	5,594	5,300
土地	6,598	6,452
建設仮勘定	1	-
その他	4,037	4,024
減価償却累計額	3,641	3,692
その他(純額)	395	332
有形固定資産合計	12,589	12,085
無形固定資産	491	565
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 12,678	^{2, 3} 5,804
長期貸付金	³ 753	³ 767
その他	2,285	2,098
貸倒引当金	87	74
投資その他の資産合計	15,629	8,596
固定資産合計	28,710	21,247
資産合計	173,667	147,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,852	35,686
短期借入金	34,820	30,860
未払金	18,408	19,090
未払法人税等	278	481
繰延税金負債	20	23
未成工事受入金	22,137	20,603
完成工事補償引当金	581	618
賞与引当金	447	275
工事損失引当金	572	918
その他	4,482	6,319
流動負債合計	134,601	114,877
固定負債		
長期借入金	5,155	3,925
繰延税金負債	3,421	1,489
退職給付引当金	7,157	7,165
その他	1,670	1,323
固定負債合計	17,404	13,903
負債合計	152,005	128,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	5,248	5,522
自己株式	133	134
株主資本合計	18,176	18,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,485	609
評価・換算差額等合計	3,485	609
純資産合計	21,661	19,057
負債純資産合計	173,667	147,838

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	194,885	180,637
その他の事業売上高	2,296	1,236
売上高合計	197,182	181,874
売上原価		
完成工事原価	186,347	172,196
その他の事業売上原価	1,507	804
売上原価合計	187,855	173,001
売上総利益		
完成工事総利益	8,538	8,440
その他の事業総利益	788	432
売上総利益合計	9,327	8,872
販売費及び一般管理費		
販売費	17	8
一般管理費	9,007	7,890
販売費及び一般管理費合計	9,024	7,899
営業利益	302	973
営業外収益		
受取利息	77	95
受取配当金	219	202
持分法による投資利益	-	1
その他	58	73
営業外収益合計	355	373
営業外費用		
支払利息	686	673
支払保証料	30	22
持分法による投資損失	15	-
その他	145	80
営業外費用合計	877	775
経常利益又は経常損失()	219	570
特別利益		
前期損益修正益	123	100
固定資産売却益	367	333
投資有価証券売却益	1,661	1,329
その他	39	36
特別利益合計	2,192	1,799

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	5 270	5 116
固定資産売却損	6 0	6 0
完成工事補修費	799	338
投資有価証券評価損	281	294
会員権及び入会金評価損	54	45
貸倒引当金繰入額	187	217
減損損失	7 69	7 0
下請工事代金値増額	263	-
課徴金及び違約金	262	-
割増退職金	-	600
その他	53	132
特別損失合計	2,242	1,745
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	269	624
法人税、住民税及び事業税	174	358
法人税等調整額	2,031	7
法人税等合計	2,205	350
当期純利益又は当期純損失()	2,475	273

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,641	4,641
利益剰余金		
前期末残高	7,914	5,248
当期変動額		
剰余金の配当	190	-
当期純利益又は当期純損失()	2,475	273
当期変動額合計	2,665	273
当期末残高	5,248	5,522
自己株式		
前期末残高	128	133
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	133	134
株主資本合計		
前期末残高	20,846	18,176
当期変動額		
剰余金の配当	190	-
当期純利益又は当期純損失()	2,475	273
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,669	272
当期末残高	18,176	18,448

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,145	3,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,659	2,876
当期変動額合計	5,659	2,876
当期末残高	3,485	609
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,145	3,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,659	2,876
当期変動額合計	5,659	2,876
当期末残高	3,485	609
純資産合計		
前期末残高	29,991	21,661
当期変動額		
剰余金の配当	190	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,475	273
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,659	2,876
当期変動額合計	8,329	2,604
当期末残高	21,661	19,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	269	624
減価償却費	734	543
減損損失	69	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	189	214
賞与引当金の増減額(は減少)	54	172
退職給付引当金の増減額(は減少)	724	7
受取利息及び受取配当金	296	298
支払利息	686	673
為替差損益(は益)	52	10
投資有価証券売却損益(は益)	1,661	1,329
投資有価証券評価損益(は益)	281	294
固定資産売却損益(は益)	367	332
会員権・その他資産評価損	62	-
会員権評価損	-	45
たな卸資産評価損	-	1
売上債権の増減額(は増加)	5,443	25,419
未成工事支出金の増減額(は増加)	570	1,911
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	591	135
仕入債務の増減額(は減少)	1,807	17,164
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,685	1,533
その他	1,797	5,609
小計	489	14,659
利息及び配当金の受取額	290	282
利息の支払額	743	700
法人税等の支払額	203	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	167	14,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	49	53
有形固定資産の取得による支出	94	69
有形固定資産の売却による収入	473	496
無形固定資産の取得による支出	128	193
投資有価証券の取得による支出	311	2
投資有価証券の売却による収入	2,502	3,120
貸付けによる支出	343	43
貸付金の回収による収入	33	21
その他	85	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,167	3,397

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	110	3,960
長期借入金の返済による支出	1,530	1,230
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の純増減額（ は増加）	4	1
配当金の支払額	190	-
リース債務の返済による支出	-	2
会員預り金の返還による支出	-	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,834	5,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,887	12,019
現金及び現金同等物の期首残高	34,825	29,938
現金及び現金同等物の期末残高	29,938	41,957

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社名 浅沼建物(株) (株)奈良万葉カンツリ倶楽部</p> <p>(2) 非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・ リミテッド・インターナショナル (株)城北シンフォニア 宇都宮郷の森斎場(株) 宇都宮郷の森斎場(株)は、当連結会計 年度において新たに設立し、非連結 子会社とした。 非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範囲から 除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・ リミテッド・インターナショナル (株)城北シンフォニア 宇都宮郷の森斎場(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範囲から 除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 2社 関連会社 2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)城北シンフォニア 宇都宮郷の森斎場(株) 宇都宮郷の森斎場(株)は、当連結会計 年度において新たに設立し、持分法 適用非連結子会社とした。 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト(株) 金沢宝町キャンパスサービス(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・ リミテッド・インターナショナル 上記の持分法非適用の非連結子会 社は、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 2社 関連会社 2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)城北シンフォニア 宇都宮郷の森斎場(株) 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト(株) 金沢宝町キャンパスサービス(株)</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表 提出会社と一致している。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してい る) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による低価法 材料貯蔵品 総平均法による低価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)を適用している。 これによる損益に与える影響は ない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が29百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額増加している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略している。 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、89,035百万円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、80,370百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更した。 これによる影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、1百万円である。</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「前期損益修正益」に含めて表示している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「会員権・その他資産評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「会員権評価損」「たな卸資産評価損」に区分掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「会員権評価損」「たな卸資産評価損」は、それぞれ54百万円、7百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	1 その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産 1,194百万円 材料貯蔵品 160
2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 63百万円	2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 68百万円
3 下記の資産は、P F I 事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。 投資有価証券 40百万円 長期貸付金 447	3 下記の資産は、P F I 事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。 投資有価証券 46百万円 長期貸付金 475
合計 487	合計 521
4 建物・構築物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。	4 同左
5 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 扶桑レクセル(株) 266百万円 リスト(株) 91 (株)タカラレーベン 70 昭和住宅(株) 69	5
合計 498	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,782百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、226百万円である。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>計上不足額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>過年度経費受入益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計上超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県他 4件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。</p> <p>事業用資産の遊休化により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定している。</p>	従業員給料手当	3,782百万円	賞与引当金繰入額	162	退職給付費用	381	完成工事等の未収入金	35百万円	計上不足額		工事未払金等計上超過額	31	過年度経費受入益	28	過年度償却債権取立益	25	貸倒引当金戻入益	2	その他	0	合計	123	土地	333百万円	投資不動産	28	建物	6	合計	367	工事未払金等計上不足額	257百万円	完成工事等の未収入金	13	計上超過額		その他	0	合計	270	建物	0百万円	機械装置	0	合計	0	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県他 4件	遊休資産	土地及び 建物	69	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,425百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、202百万円である。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>計上不足額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>計上超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>7</p>	従業員給料手当	3,425百万円	賞与引当金繰入額	98	退職給付費用	472	工事未払金等計上超過額	63百万円	完成工事等の未収入金	18	計上不足額		貸倒引当金戻入益	3	過年度償却債権取立益	2	その他	12	合計	100	土地	300百万円	建物	32	車両運搬具	0	合計	333	工事未払金等計上不足額	72百万円	完成工事等の未収入金	42	計上超過額		その他	1	合計	116	車両運搬具	0百万円
従業員給料手当	3,782百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	162																																																																																														
退職給付費用	381																																																																																														
完成工事等の未収入金	35百万円																																																																																														
計上不足額																																																																																															
工事未払金等計上超過額	31																																																																																														
過年度経費受入益	28																																																																																														
過年度償却債権取立益	25																																																																																														
貸倒引当金戻入益	2																																																																																														
その他	0																																																																																														
合計	123																																																																																														
土地	333百万円																																																																																														
投資不動産	28																																																																																														
建物	6																																																																																														
合計	367																																																																																														
工事未払金等計上不足額	257百万円																																																																																														
完成工事等の未収入金	13																																																																																														
計上超過額																																																																																															
その他	0																																																																																														
合計	270																																																																																														
建物	0百万円																																																																																														
機械装置	0																																																																																														
合計	0																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																												
滋賀県他 4件	遊休資産	土地及び 建物	69																																																																																												
従業員給料手当	3,425百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	98																																																																																														
退職給付費用	472																																																																																														
工事未払金等計上超過額	63百万円																																																																																														
完成工事等の未収入金	18																																																																																														
計上不足額																																																																																															
貸倒引当金戻入益	3																																																																																														
過年度償却債権取立益	2																																																																																														
その他	12																																																																																														
合計	100																																																																																														
土地	300百万円																																																																																														
建物	32																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																														
合計	333																																																																																														
工事未払金等計上不足額	72百万円																																																																																														
完成工事等の未収入金	42																																																																																														
計上超過額																																																																																															
その他	1																																																																																														
合計	116																																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,213,134	24,895	3,719	1,234,310

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	190	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,234,310	27,850	7,236	1,254,924

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 30,041百万円	現金預金勘定 42,007百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 102	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49
現金及び現金同等物 29,938	現金及び現金同等物 41,957

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具・ 備品	36	15		20

未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	15
合計	21

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8百万円
減価償却費相当額	7
支払利息相当額	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	2
合計	3

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項なし。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具である。

(イ)無形固定資産

該当事項なし。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	1
合計	2

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具・ 備品	26	12		14

未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	10
合計	15

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6百万円
減価償却費相当額	6
支払利息相当額	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	30	31	1	30	31	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
合計	30	31	1	30	31	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	5,344	11,126	5,782	2,317	3,461	1,143
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	639	615	23	1,600	1,417	182
合計	5,983	11,742	5,758	3,918	4,879	960

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損278百万円を計上している。また、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断している。	(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損285百万円を計上している。また、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	2,500	3,120
売却益の合計額 (百万円)	1,661	1,329
売却損の合計額 (百万円)	0	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(百万円)	842	826

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
国債・地方債等		30	30	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的	<p>変動金利の借入金調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 社内管理規定に従い金利スワップ取引を締結しており、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p>	同左
(2) 取引に対する取組方針	<p>金融リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しているのみであり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とする取引は行わない方針である。</p>	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。また、デリバティブ取引の相手は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p>	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引に係るリスクの管理状況は随時取締役会へ報告されている。</p>	同左
(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等	<p>デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 連結子会社の浅沼建物㈱については、従業員が浅沼組からの出向社員で構成されており提出会社の退職給付会計に組込んでいる。㈱奈良万葉カンツリ倶楽部については、年金制度を採用しておらず退職一時金制度のみである。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">32,147百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,403</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,744</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱奈良万葉カンツリ倶楽部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	32,147百万円	ロ 年金資産	22,403	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,744	ニ 未認識数理計算上の差異	2,586	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	7,157	ヘ 退職給付引当金	7,157	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,112百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,677</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,435</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,270</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">7,165</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,165</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱奈良万葉カンツリ倶楽部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	30,112百万円	ロ 年金資産	16,677	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,435	ニ 未認識数理計算上の差異	6,270	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	7,165	ヘ 退職給付引当金	7,165
イ 退職給付債務	32,147百万円																								
ロ 年金資産	22,403																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,744																								
ニ 未認識数理計算上の差異	2,586																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	7,157																								
ヘ 退職給付引当金	7,157																								
イ 退職給付債務	30,112百万円																								
ロ 年金資産	16,677																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,435																								
ニ 未認識数理計算上の差異	6,270																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	7,165																								
ヘ 退職給付引当金	7,165																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱奈良万葉カンツリ倶楽部の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用(注)	773百万円	ロ 利息費用	658	ハ 期待運用収益	517	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	295	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,210	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱奈良万葉カンツリ倶楽部の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用(注)	694百万円	ロ 利息費用	632	ハ 期待運用収益	448	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	610	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,488				
イ 勤務費用(注)	773百万円																								
ロ 利息費用	658																								
ハ 期待運用収益	517																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	295																								
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,210																								
イ 勤務費用(注)	694百万円																								
ロ 利息費用	632																								
ハ 期待運用収益	448																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	610																								
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,488																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度で一括費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理している。	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	2.0%																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理している。																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	2.0%																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																								

次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>固定資産等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去される未実現利益</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,386</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">3,440</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,421</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	580百万円	賞与引当金	170	完成工事補償引当金	237	たな卸資産評価損	159	工事損失引当金	233	退職給付引当金	2,833	減損損失	383	固定資産等評価損	1,410	有価証券評価損	209	繰越欠損金	559	連結手続上消去される未実現利益	52	その他	556	繰延税金資産小計	7,386	評価性引当額	7,333	繰延税金資産合計	53	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,273	固定資産圧縮積立金	1,208	その他	11	繰延税金負債合計	3,493	繰延税金負債の純額	3,440	流動資産	繰延税金資産	1百万円	流動負債	繰延税金負債	20	固定負債	繰延税金負債	3,421	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>固定資産等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去される未実現利益</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,261</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	699百万円	賞与引当金	99	完成工事補償引当金	252	たな卸資産評価損	158	工事損失引当金	375	退職給付引当金	2,813	減損損失	381	固定資産等評価損	1,367	有価証券評価損	223	割増退職金	245	繰越欠損金	42	連結手続上消去される未実現利益	51	その他	553	繰延税金資産小計	7,261	評価性引当額	7,208	繰延税金資産合計	52	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	352	固定資産圧縮積立金	1,196	その他	15	繰延税金負債合計	1,564	繰延税金負債の純額	1,511	流動資産	繰延税金資産	1百万円	流動負債	繰延税金負債	23	固定負債	繰延税金負債	1,489
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	580百万円																																																																																																												
賞与引当金	170																																																																																																												
完成工事補償引当金	237																																																																																																												
たな卸資産評価損	159																																																																																																												
工事損失引当金	233																																																																																																												
退職給付引当金	2,833																																																																																																												
減損損失	383																																																																																																												
固定資産等評価損	1,410																																																																																																												
有価証券評価損	209																																																																																																												
繰越欠損金	559																																																																																																												
連結手続上消去される未実現利益	52																																																																																																												
その他	556																																																																																																												
繰延税金資産小計	7,386																																																																																																												
評価性引当額	7,333																																																																																																												
繰延税金資産合計	53																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	2,273																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,208																																																																																																												
その他	11																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,493																																																																																																												
繰延税金負債の純額	3,440																																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	1百万円																																																																																																											
流動負債	繰延税金負債	20																																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	3,421																																																																																																											
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	699百万円																																																																																																												
賞与引当金	99																																																																																																												
完成工事補償引当金	252																																																																																																												
たな卸資産評価損	158																																																																																																												
工事損失引当金	375																																																																																																												
退職給付引当金	2,813																																																																																																												
減損損失	381																																																																																																												
固定資産等評価損	1,367																																																																																																												
有価証券評価損	223																																																																																																												
割増退職金	245																																																																																																												
繰越欠損金	42																																																																																																												
連結手続上消去される未実現利益	51																																																																																																												
その他	553																																																																																																												
繰延税金資産小計	7,261																																																																																																												
評価性引当額	7,208																																																																																																												
繰延税金資産合計	52																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	352																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,196																																																																																																												
その他	15																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,564																																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,511																																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	1百万円																																																																																																											
流動負債	繰延税金負債	23																																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	1,489																																																																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">107.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">60.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">718.2</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識連結調整等</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">819.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	107.3	永久に益金に算入されない項目	19.5	住民税均等割等	60.6	評価性引当額	718.2	税効果未認識連結調整等	6.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	819.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.5</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">23.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.2</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識連結調整等</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">56.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	22.5	永久に益金に算入されない項目	5.8	住民税均等割等	23.9	評価性引当額	18.2	税効果未認識連結調整等	6.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2																																																																								
法定実効税率	40.8%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	107.3																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	19.5																																																																																																												
住民税均等割等	60.6																																																																																																												
評価性引当額	718.2																																																																																																												
税効果未認識連結調整等	6.8																																																																																																												
その他	0.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	819.3																																																																																																												
法定実効税率	40.8%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	22.5																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	5.8																																																																																																												
住民税均等割等	23.9																																																																																																												
評価性引当額	18.2																																																																																																												
税効果未認識連結調整等	6.6																																																																																																												
その他	0.4																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2																																																																																																												

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連会社との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱城北シンフォニア	名古屋市 中村区	10	P F I 事業	直接 49.0 ()	資金の貸付 工事の受注	当社が工事を受注している。	2,527	完成工事未収入金	2,463

(注) 上記の記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
取引条件及び取引条件の決定方針
基本的には一般の取引と同等であるが、P F I 事業の事業計画に基づいている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	284.46円	250.32円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	32.50円	3.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また前連結会計年度は、1株当たり当期純損失()が計上されているため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,475	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	2,475	273
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,160	76,146

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,290	29,630	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,530	1,230	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,155	3,925	2.1	平成22年7月31日 ~平成23年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		18		平成24年6月30日 ~平成26年3月9日
その他有利子負債				
合計	39,975	34,808		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	2,305	1,620		
リース債務 (百万円)	5	5	5	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	31,054	40,216	43,509	67,093
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	1,208	770	88	2,515
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,251	807	47	2,285
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	16.43	10.61	0.62	30.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,650	41,639
受取手形	9,391	6,985
完成工事未収入金	¹ 63,816	¹ 40,822
販売用不動産	1,257	1,194
未成工事支出金	34,788	32,877
材料貯蔵品	230	156
前払費用	0	8
未収入金	5,207	2,356
その他	408	616
貸倒引当金	251	460
流動資産合計	144,501	126,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,192	13,039
減価償却累計額	² 7,972	² 8,077
建物（純額）	5,219	4,962
構築物	692	688
減価償却累計額	546	558
構築物（純額）	146	130
機械及び装置	2,115	2,115
減価償却累計額	1,992	2,024
機械及び装置（純額）	122	90
車両運搬具	163	125
減価償却累計額	140	114
車両運搬具（純額）	22	11
工具器具・備品	1,577	1,575
減価償却累計額	1,359	1,396
工具器具・備品（純額）	217	179
土地	6,022	5,876
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
建設仮勘定	1	-
有形固定資産計	11,752	11,253
無形固定資産		
特許権	25	17
借地権	44	44
ソフトウェア	333	284
ソフトウェア仮勘定	25	158
その他	58	56
無形固定資産計	487	563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 12,594	3 5,723
関係会社株式	3 107	3 107
長期貸付金	301	284
関係会社長期貸付金	3 1,909	3 2,106
破産債権、更生債権等	0	0
長期前払費用	14	7
会員権及び入会金	547	489
その他	1,739	1,618
貸倒引当金	887	974
投資その他の資産計	16,325	9,363
固定資産合計	28,566	21,180
資産合計	173,067	147,377
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,364	5,009
工事未払金	48,405	30,605
短期借入金	34,820	30,860
未払金	18,408	19,091
未払費用	890	1,427
未払法人税等	275	479
繰延税金負債	20	23
未成工事受入金	22,137	20,603
預り金	1,642	3,054
仮受消費税等	1,903	1,784
前受収益	0	-
完成工事補償引当金	581	618
賞与引当金	441	268
工事損失引当金	572	918
その他	-	0
流動負債合計	134,463	114,744
固定負債		
長期借入金	5,155	3,925
繰延税金負債	3,464	1,536
退職給付引当金	7,110	7,114
その他	423	323
固定負債合計	16,154	12,899
負債合計	150,617	127,643

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	4,639	4,639
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金	2,104	2,104
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,750	1,733
別途積立金	4,006	2,000
繰越利益剰余金	1,818	362
利益剰余金合計	6,043	6,200
自己株式	133	134
株主資本合計	18,971	19,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,478	608
評価・換算差額等合計	3,478	608
純資産合計	22,450	19,734
負債純資産合計	173,067	147,377

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	194,706	180,431
不動産事業売上高	1,545	450
売上高合計	196,251	180,882
売上原価		
完成工事原価	186,185	172,012
不動産事業売上原価	1,009	290
売上原価合計	187,194	172,302
売上総利益		
完成工事総利益	8,520	8,419
不動産事業総利益	536	160
売上総利益合計	9,056	8,579
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180	136
従業員給料手当	3,670	3,315
賞与引当金繰入額	159	95
退職金	0	0
退職給付費用	373	470
法定福利費	518	483
福利厚生費	197	172
修繕維持費	172	163
事務用品費	436	304
通信交通費	393	330
動力用水光熱費	123	130
調査研究費	76	62
広告宣伝費	37	26
交際費	277	184
寄付金	60	28
賃借料	494	427
減価償却費	227	222
租税公課	222	218
保険料	13	12
雑費	1,110	840
販売費及び一般管理費合計	8,746	7,627
営業利益	310	952

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	76	94
有価証券利息	0	0
受取配当金	221	204
その他	56	72
営業外収益合計	354	372
営業外費用		
支払利息	686	673
支払保証料	30	22
その他	145	80
営業外費用合計	862	775
経常利益又は経常損失()	196	549
特別利益		
前期損益修正益	2 122	2 99
固定資産売却益	3 367	3 333
投資有価証券売却益	1,661	1,329
その他	39	36
特別利益合計	2,192	1,798
特別損失		
前期損益修正損	4 270	4 116
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 37	6 7
完成工事補修費	798	338
投資有価証券評価損	281	294
会員権及び入会金評価損	54	45
貸倒引当金繰入額	246	317
減損損失	7 69	7 0
下請工事代金値増額	263	-
課徴金及び違約金	262	-
割増退職金	-	600
その他	15	123
特別損失合計	2,300	1,845
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	305	502
法人税、住民税及び事業税	167	354
法人税等調整額	2,031	8
法人税等合計	2,198	345
当期純利益又は当期純損失()	2,504	156

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,501	9.4	15,520	9.0
労務費 (うち労務外注費)		29,001 (29,001)	15.6 (15.6)	20,089 (20,089)	11.7 (11.7)
外注費		112,711	60.5	113,223	65.8
経費 (うち人件費)		26,970 (10,514)	14.5 (5.6)	23,179 (8,985)	13.5 (5.2)
計		186,185	100	172,012	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
購入費		686	68.0	62	21.6
経費		322	32.0	227	78.4
計		1,009	100	290	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,639	4,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,639	4,639
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,104	2,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,104	2,104
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,768	1,750
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	1,750	1,733
別途積立金		
前期末残高	10,006	4,006
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,000	2,006
当期変動額合計	6,000	2,006
当期末残高	4,006	2,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,141	1,818
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	17
別途積立金の取崩	6,000	2,006
剰余金の配当	190	-
当期純利益又は当期純損失()	2,504	156
当期変動額合計	3,323	2,180
当期末残高	1,818	362
利益剰余金合計		
前期末残高	8,738	6,043
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	190	-
当期純利益又は当期純損失()	2,504	156
当期変動額合計	2,694	156
当期末残高	6,043	6,200
自己株式		
前期末残高	128	133
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	133	134
株主資本合計		
前期末残高	21,669	18,971
当期変動額		
剰余金の配当	190	-
当期純利益又は当期純損失()	2,504	156
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,698	155
当期末残高	18,971	19,126

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,128	3,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,649	2,870
当期変動額合計	5,649	2,870
当期末残高	3,478	608
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,128	3,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,649	2,870
当期変動額合計	5,649	2,870
当期末残高	3,478	608
純資産合計		
前期末残高	30,798	22,450
当期変動額		
剰余金の配当	190	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,504	156
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,649	2,870
当期変動額合計	8,348	2,715
当期末残高	22,450	19,734

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 材料貯蔵品 総平均法による低価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ている。 これによる損益に与える影響はない。

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が27百万円減少し、経常損失、税引前当期純損失が、それぞれ同額増加している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当事業年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、89,035百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、80,370百万円である。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別利益に区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当事業年度1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、「前期損益修正益」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 2,463百万円
2 建物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。	2 建物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。
3 下記の資産は、P F I事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。	3 下記の資産は、P F I事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。
投資有価証券 1百万円	投資有価証券 1百万円
関係会社株式 42	関係会社株式 42
関係会社長期貸付金 453	関係会社長期貸付金 487
合計 496	合計 530
4 偶発債務(保証債務)	4
下記の会社に対して保証を行っている。	
当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証	
扶桑レクセル(株) 266百万円	
リスト(株) 91	
(株)タカラレーベン 70	
昭和住宅(株) 69	
合計 498	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は226百万円である。</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>完成工事等の未収入金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>計上不足額</td><td></td></tr> <tr><td>工事未払金等計上超過額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>過年度経費受入益</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>過年度償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>工事未払金等計上不足額</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>計上超過額</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県他 4件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>事業用資産の遊休化により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>	完成工事等の未収入金	35百万円	計上不足額		工事未払金等計上超過額	31	過年度経費受入益	28	過年度償却債権取立益	25	貸倒引当金戻入益	1	その他	0	合計	122	土地	333百万円	投資不動産	28	建物	6	合計	367	工事未払金等計上不足額	257百万円	完成工事等の未収入金	12	計上超過額		合計	270	建物	0百万円	機械装置	0	合計	0	建物	27百万円	備品	6	構築物	3	その他	0	合計	37	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県他 4件	遊休資産	土地及び 建物	69	<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は202百万円である。</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>工事未払金等計上超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金</td><td></td></tr> <tr><td>計上不足額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>過年度償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>工事未払金等計上不足額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>計上超過額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>7</p>	工事未払金等計上超過額	63百万円	完成工事等の未収入金		計上不足額	18	貸倒引当金戻入益	3	過年度償却債権取立益	2	その他	12	合計	99	土地	300百万円	建物	32	車両運搬具	0	合計	333	工事未払金等計上不足額	72百万円	完成工事等の未収入金	42	計上超過額		その他	1	合計	116	車両運搬具	0百万円	建物	4百万円	ソフトウェア	2	構築物	1	その他	0	合計	7
完成工事等の未収入金	35百万円																																																																																																				
計上不足額																																																																																																					
工事未払金等計上超過額	31																																																																																																				
過年度経費受入益	28																																																																																																				
過年度償却債権取立益	25																																																																																																				
貸倒引当金戻入益	1																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
合計	122																																																																																																				
土地	333百万円																																																																																																				
投資不動産	28																																																																																																				
建物	6																																																																																																				
合計	367																																																																																																				
工事未払金等計上不足額	257百万円																																																																																																				
完成工事等の未収入金	12																																																																																																				
計上超過額																																																																																																					
合計	270																																																																																																				
建物	0百万円																																																																																																				
機械装置	0																																																																																																				
合計	0																																																																																																				
建物	27百万円																																																																																																				
備品	6																																																																																																				
構築物	3																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
合計	37																																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																		
滋賀県他 4件	遊休資産	土地及び 建物	69																																																																																																		
工事未払金等計上超過額	63百万円																																																																																																				
完成工事等の未収入金																																																																																																					
計上不足額	18																																																																																																				
貸倒引当金戻入益	3																																																																																																				
過年度償却債権取立益	2																																																																																																				
その他	12																																																																																																				
合計	99																																																																																																				
土地	300百万円																																																																																																				
建物	32																																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																																				
合計	333																																																																																																				
工事未払金等計上不足額	72百万円																																																																																																				
完成工事等の未収入金	42																																																																																																				
計上超過額																																																																																																					
その他	1																																																																																																				
合計	116																																																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																																																				
建物	4百万円																																																																																																				
ソフトウェア	2																																																																																																				
構築物	1																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
合計	7																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,213,134	24,895	3,719	1,234,310

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,234,310	27,850	7,236	1,254,924

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具・ 備品	18	12		5

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	3
合計	5

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	5
支払利息相当額	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	2
合計	3

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項なし。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具である。

(イ)無形固定資産

該当事項なし。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	1
合計	2

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具・ 備品	9	5		3

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	1
合計	3

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2
支払利息相当額	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 580百万円	貸倒引当金 699百万円
賞与引当金 169	賞与引当金 98
完成工事補償引当金 237	完成工事補償引当金 252
販売用不動産評価損 159	販売用不動産評価損 158
工事損失引当金 233	工事損失引当金 375
退職給付引当金 2,833	退職給付引当金 2,813
固定資産等評価損 1,471	固定資産等評価損 1,428
有価証券評価損 209	有価証券評価損 223
繰越欠損金 504	割増退職金 245
その他 556	その他 553
繰延税金資産小計 6,956	繰延税金資産小計 6,846
評価性引当額 6,956	評価性引当額 6,846
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,268	その他有価証券評価差額金 351
固定資産圧縮積立金 1,208	固定資産圧縮積立金 1,196
その他 8	その他 11
繰延税金負債合計 3,484	繰延税金負債合計 1,559
繰延税金負債の純額 3,484	繰延税金負債の純額 1,559
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.8%	法定実効税率 40.8%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 94.5	永久に損金に算入されない項目 27.9
永久に益金に算入されない項目 17.1	永久に益金に算入されない項目 7.2
住民税均等割等 53.2	住民税均等割等 29.5
評価性引当額 628.9	評価性引当額 21.9
その他 0.1	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 718.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.8

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	294.81円	259.22円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	32.88円	2.06円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また前事業年度は、1株当たり当期純損失()が計上されているため記載していない。
- 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,504	156
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	2,504	156
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,160	76,146

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	近畿日本鉄道(株)	615
		京阪電気鉄道(株)	573
		住友信託銀行(株)	507
		西日本旅客鉄道(株)	468
		(株)阿波銀行	443
		(株)南都銀行	343
		(株)森精機製作所	236
		南海電気鉄道(株)	220
		関西国際空港(株)	214
		首都圏新都市鉄道(株)	200
		福山通運(株)	199
		三洋電機(株)	160
		東京建物(株)	139
		東日本旅客鉄道(株)	128
		三精輸送機(株)	124
		東海旅客鉄道(株)	110
		東京湾横断道路(株)	100
		(株)三重銀行	95
		東京海上ホールディングス(株)	90
		その他(60銘柄)	723
小計		11,392,013	5,693
計		11,392,013	5,693

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券 第255回 利付国庫債券	30	30
計		30	30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1,3	13,192	31	185	13,039	8,077	271	4,962
構築物	692	0	4	688	558	15	130
機械装置	2,115			2,115	2,024	31	90
車両運搬具	163		37	125	114	6	11
工具器具・備品	1,577	20	22	1,575	1,396	58	179
土地 2	6,022		145 (0)	5,876			5,876
リース資産		3		3	0	0	3
建設仮勘定	1		1				
有形固定資産計	23,765	56	397 (0)	23,424	12,170	384	11,253
無形固定資産							
特許権 4				62	44	7	17
借地権 4				44			44
ソフトウェア 4				525	241	105	284
ソフトウェア 仮勘定 4				158			158
その他 4				70	13	1	56
無形固定資産計				861	298	114	563
長期前払費用	54	1	38	17	9	7	7
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の取得原価は租税特別措置法に基づく圧縮後のものである。
2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」は、減損損失累計額を含んで表示している。
4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,138	317	21		1,434
完成工事補償引当金	581	618	581		618
賞与引当金	441	268	441		268
工事損失引当金	572	918	203	369	918

(注) 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	506
預金	
当座預金	2,782
普通預金	34,341
通知預金	3,850
定期預金	157
その他	2
計	41,639

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コスモスイニシア	2,419
イオンモール(株)	1,709
(株)大京	1,062
積水ハウス(株)	534
イオン九州(株)	476
その他	783
計	6,985

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	432
5月	2,656
6月	554
7月	1,042
8月	628
9月	559
10月以降	1,110
計	6,985

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)天美開発	2,919
野村不動産(株)	2,850
(株)城北シンフォニア	2,463
西日本旅客鉄道(株)	1,667
(有)アールワン南風原	1,377
その他	29,544
計	40,822

(注) 工事進行基準による完成工事高に係る未収入金を含む。

(b)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期 計上額	38,043
平成20年3月期以前 "	2,779
計	40,822

(注) 工事進行基準による完成工事高に係る未収入金を含む。

(二)販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	1,194
計	1,194

(注) 土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	12千㎡	106百万円
関東地区	3	629
北陸地区	10	431
近畿地区	33	23
その他地区	29	4
計	89	1,194

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
34,788	170,101	172,012	32,877

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	4,785百万円
労務費	3,307
外注費	19,591
経費	5,191
計	32,876

(注) 1 上記期末残高の内訳の計32,876百万円と期末残高(貸借対照表計上額)32,877百万円との差額1百万円は不動産事業支出金期末残高である。

2 当期支出額及び完成工事原価への振替額には不動産事業支出金部分は含んでいない。
なお、期首には不動産事業支出金残高1百万円を含む。

(ヘ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工所用材料	113
その他	42
計	156

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	385
川村新鉄(株)	269
J F E 電制(株)	230
綿半テクノス(株)	225
(株)西海建設	143
その他	3,753
計	5,009

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	1,538
5月	1,077
6月	1,166
7月	1,227
計	5,009

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
ダイダン(株)	1,421
(株)きんでん	1,092
(株)宮本工業所	770
三建設備工業(株)	721
(株)九電工	628
その他	25,971
計	30,605

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,730
(株)りそな銀行	4,400
(株)南都銀行	3,370
(株)三菱東京UFJ銀行	2,370
農林中央金庫	2,180
(株)北陸銀行	1,950
その他	9,630
小計	29,630
長期借入金からの振替分	1,230
計	30,860

(二)未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	17,398
その他	1,692
計	19,091

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
22,137	142,572	144,106	20,603

(注) 損益計算書の売上高180,882百万円と上記売上高への振替額144,106百万円との差額36,776百万円は完成工事未収入金(消費税等1,266百万円除く)の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。当社の公告掲載URLは次のとおり、 http://www.asanuma.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	(事業年度 (第73期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月30日提出
2	有価証券報告書の 訂正報告書	上記有価証券報告書の訂正報告書		平成20年7月28日提出
3	四半期報告書及び 確認書	(第74期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月11日提出
		(第74期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月14日提出
		(第74期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月13日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社浅沼組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社浅沼組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。